沖縄市　上下水道耐震化計画

沖縄市上下水道局

策定：令和7年1月

更新：令和8年11月

目　次

1. 目標　　（上下水道共通）.....1
2. 計画期間（上下水道共通）.....1
3. 下水道処理区域内における避難所等の重要施設の設定（上下水道共通）.....1

≪沖縄市　上下水道耐震化重点計画のうち　水道事業に関する計画≫

4. 水道システム急所施設の耐震化（上水道事業及び水道用水供給事業）.....2
（1）送水施設（送水管）.....2
（2）配水施設（排水池（配水塔含む）及び浄水池）.....2
（3）ポンプ所（取水、導水、送水及び配水ポンプ所）.....2

5. 避難所等の重要施設に接続するまでの水道管路の耐震化（上水道事業）.....2
配水池～避難所等の重要施設までの水道管路（配水本管＋配水支管）
（1）下水道処理区域内における避難所等の重要施設.....2

≪沖縄市　上下水道耐震化重点計画のうち　下水道事業に関する計画≫

6. 避難所等の重要施設に接続する下水道管路等の耐震化.....3
（1）避難所等の重要施設～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路.....3
（2）避難所等の重要施設～下水処理場直前の最終合流地点までの
下水道管路の途中にあるポンプ場の箇所数.....3

沖縄市上下水道耐震化計画（上下水道）

沖縄市上下水道局　工務課、下水道課

策 定　令和 7 年 1 月（更新 令和8年 11 月 12 日）

1 目標[1]

沖縄市では、災害に強く持続可能な上下水道システムの構築に向け、対策が必要な急所施設について、今後、概ね25年以内に耐震化を完了することを目指す。

また、対策が必要な避難所等の重要施設に接続する上下水道管路について、今後概ね30年間で耐震化を完了することを目指し、このうち令和7年度から令和11年度の5年間では、市の重要防災拠点となっている施設の耐震化を実施することを目標とする。

2 計画期間

令和7年4月～令和12年3月

3 下水道処理区域内における避難所等の重要施設[2]の設定（上下水道共通）

区分	下水道処理区域内における避難所等の重要施設（上下水共通）	
	施設数	施設名称
対象全施設数	32	越来小学校、コザ小学校、中の町小学校、諸見小学校、島袋小学校、山内小学校、北美小学校、美里小学校、宮里小学校、美原小学校、比屋根小学校、越来中学校、コザ中学校、山内中学校、美里中学校、宮里中学校、美里高等学校、球陽高等学校・球陽中学校、コザ高等学校、美来工科高等学校、保健相談センター・かりゆし園、越来保育所、コザ運動公園（沖縄市体育館）、コザ運動公園（沖縄アリーナ）、福祉文化プラザ、美東小学校、高原小学校、美東中学校、沖縄市役所、沖縄市消防本部、沖縄市上下水道局、中頭病院
上下水道管路等の耐震性能確保済み[3]の施設数（令和5年度末時点）	0	水道　5 施設 美里小学校、宮里中学校、美来工科高等学校、美里高等学校、中頭病院 下水道　2施設 島袋小学校、北美小学校
上下水道管路等の耐震性能確保の目標施設数[4]（令和 11 年度末迄）	1	コザ運動公園（沖縄アリーナ）

[1] 目標は、水道事業者等と下水道管理者が相互に調整を行い、記載する）計画期間内に全ての対象施設で対策を実施することが困難な場合には、計画期間内に対策を実施する施設の選定方針や、計画期間外を含め全ての対象施設における対策実施時期の目安等についても記載する。

[2] 下水道処理区域内において地域防災計画等で定められている避難所や医療機関等、災害時に上下水道機能の確保が必要な重要施設をいう（緊急点検時における「特に重要な施設」と同じ定義）。

[3] 重要施設に接続する水道管路（配水本管・配水支管、配水池～避難所等の重要施設）と下水道管路（避難所等の重要施設～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路及びその途中にあるポンプ場）の双方の耐震機能を確保することをいう。

[4] 耐震性能確保済みの施設数（令和５年度末時点）を含め、令和●年度末迄（計画期間は５年程度）に目標とする施設数をいう。

≪ 沖縄市 上下水道耐震化重点計画のうち 水道事業等に関する計画 ≫

4 水道システムの急所施設の耐震化（上水道事業及び水道用水供給事業）

（1）送水施設（送水管）

	管路延長（m）				耐震化指標	
	耐震管延長	耐震適合管延長（耐震管除く）	耐震適合管以外	計	耐震管率（%）	耐震適合率（%）
対象全送水管（令和5年度末時点）	1,007	1,189	8,406	10,602	9.5	20.7
耐震化目標（令和 11 年度末迄）	1,007	1,189	8,406	10,602	9.5	20.7

（2）配水施設（配水池（配水塔含む）及び浄水池）

	箇所数（箇所）	有効容量（m^3）	耐震化率（%）[5]
対象全配水池	6	24,670	
耐震対策実施済み（令和5年度末時点）	6	24,670	100
耐震化目標（令和 11 年度末迄）	済	済	100

（3）ポンプ所（取水、導水、送水及び配水ポンプ所）

	箇所数（箇所）	施設能力（m^3/日）	耐震化率（%）[6]
対象全ポンプ所	2	7,712	
耐震対策実施済み（令和5年度末時点）	0	0	0
耐震化目標（令和 11 年度末迄）	0	0	0

5 避難所等の重要施設[7]に接続する水道管路の耐震化（上水道事業）

配水池～避難所等の重要施設までの水道管路（配水本管＋配水支管）

（1）下水道処理区域内における避難所等の重要施設

		管路延長（km）				耐震化指標	
		耐震管延長	耐震適合管延長（耐震管除く）	耐震適合管以外	計	耐震管率（%）	耐震適合率（%）
避難所等の重要な施設に接続する配水管（令和5年度末時点）		14,178	0	14,545	28,723	49.3	49.3
	配水本管	7,786	0	5,087	12,873	60.4	60.4
	配水支管	6,392	0	9,458	15,850	40.3	40.3
耐震化目標（令和 11 年度末迄）		15,138	0	13,585	28,723	52.7	52.7

※ 別紙「上下水道耐震化計画 重要給水管路位置図」参照

[5] 配水池の耐震化率＝耐震対策の施された配水池有効容量÷対象全配水池有効容量

[6] ポンプ所の耐震化率＝耐震対策の施されたポンプ所能力÷対象全ポンプ所能力

[7] 下水道処理区域外における避難所等の重要施設も含む

≪ 沖縄市 上下水道耐震化重点計画のうち 下水道事業に関する計画 ≫

6 避難所等の重要施設に接続する下水道管路等の耐震化

（1）避難所等の重要施設～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路

	管路延長（km）	耐震化率（%）
対象全延長	31.04	
耐震性能確保済みの延長（令和5年度末時点）	4.26	13.7
耐震性能確保の目標延長（令和 11 年度末迄）	4.76	15.3

（2）避難所等の重要施設～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路の途中にあるポンプ場[8]の箇所数

	ポンプ場の箇所数（箇所）	耐震化率（%）
対象全箇所数	4	
耐震性能確保済みの箇所数（令和5年度末時点）	0	0
耐震性能確保の目標箇所数（令和 11 年度末迄）	0	0

※ 別紙「位置図 上下水道耐震化計画 下水道対象管路施設」参照

以上

[8] 最終合流地点にあるポンプ場は含まない。